意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

【会派略称】
公：小金井市議会公明党　自：自由民主党小金井市議団　共：日本共産党小金井市議団
ネ：生活者ネットワーク　民：小金井市議会民進党　リ：リベラル保守の会
会：こがねい市民会議　緑：緑・市民自治こがねい　改：改革連合
小：小金井自由民主

○：賛成　×：反対　△：退席　議：議長（原則、採決には加わらず）

			自 吹春やすたか	自 湯沢 綾子	自 中山 克己	自 遠藤百合子	自 中根 三枝	共 水上 洋志	共 関根 優司	共 板倉 真也	共 森戸 洋子	公 渡辺ふき子	公 小林 正樹	公 紀 由紀子	公 宮下 誠	民 鈴木 成夫	民 岸田 正義	リ 百瀬 和浩	リ 渡辺 大三	ネ 田頭 祐子	ネ 林 倫子	緑 坂井えつ子	緑 片山 薫	改 篠原ひろし	会 斎藤 康夫	小 露口 哲治	議決結果
第3回臨時会	議案第41号平成28年度小金井市一般会計予算に対する付帯決議	今求められているのは、閉館した福祉会館に代わる新施設と、有事の際に防災拠点となる新庁舎の一日も早い建設である。市長は本件一般会計予算の答弁で、実現時期の不透明な6施設複合化案は立ち止まって整理すると明言した。よって、①福祉会館と新庁舎を優先した検討、②建設スケジュールを一日も早く示すこと等を求める。	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	議	×	○	否決
	西岡市長の市民への謝罪と、（仮称）新福祉会館の早期実現を求める決議	5月23日の臨時会で西岡市長から突然、「6施設複合化の一括整備の早期実現は困難」として、新福祉会館と市役所庁舎の優先的整備方針への変更が表明された。市長に対し、自らの公約が破綻したことについて、誠実に市民と議会に謝罪し、早期に本町暫定庁舎用地に（仮称）新福祉会館を市民参加で建設することを強く求める。	△	△	△	△	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	△	否決
第2回定例会	米軍属による女性死体遺棄事件への抗議と、日米地位協定の見直しを求める意見書	女性の尊厳を根底から破壊した米軍属による女性死体遺棄事件に関して、厳重に抗議する。遺族への謝罪及び完全補償を米政府に求め、米軍人・軍属等の綱紀粛正と人権教育、実効性のある抜本的な再発防止策を講ずること、日米地位協定の抜本的な見直し、在沖米軍基地の整理・縮小・廃止と米兵削減の促進を政府に求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	△	原案可決
	政治資金疑惑に対し説明責任を果たさない東京都知事に辞任を求める意見書	豪華海外出張や公用車の私的利用、政治資金不正使用問題に対して、都民の怒りと抗議が広がり、どの世論調査でも都知事の説明に「納得できない」「辞任すべき」との声が圧倒的となっている。よって、都知事自ら事実を明らかにして説明責任を果たし、都民に謝罪するとともに、辞任してけじめをつけることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	原案可決
	原発事故避難者の都営住宅等の追い出しに抗議し、住宅支援の継続を求める意見書	都には、避難者に対する「都営団地からの退去通告」説明の在り方を見直し、帰還を迫らず、個別事情を把握し、埼玉県、新潟県、鳥取県のように有効な独自支援策を講じ、経済的・精神的負担なく住み続ける権利を保障すること。国及び福島県には、避難者に対し、来年3月に打ち切る住宅、生活支援を継続することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	原案可決
	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に合わせ、合理的配慮の提供を求める意見書	5月10日、衆議院厚生労働委員会での「障害者総合支援法改正法案」の審議で、ＡＬＳ患者の意見陳述が直前の要請により陳述人変更となったことは甚だ遺憾である。国は二度と同じことを起こさぬよう合理的配慮の提供に努め、全ての人が障がいの有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現に尽力することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	原案可決
	放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書	福島県では、放射性物質の不十分な除染により、除染済みの地域の再汚染が指摘されている。放射性物質に関する法規制はいまだ未整備であり、土壌汚染対策法等は放射性物質適用除外規定がそのまま残されている。自然環境を守り、誰もが安心して暮らせる社会の実現のため、除染対策と共に、指針となる早急な法整備を国に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	原案可決
	次期介護保険制度改革について高齢者の介護の重度化を防ぐことを求める意見書	次期制度改革では、軽度者への生活援助サービスや、福祉用具貸与等給付の見直しを検討している。これらのサービスは、高齢者の自立した生活に役立っている。利用が自己負担になれば、低所得弱者の切捨て、介護度の重度化、給付費増大のおそれがある。介護保険の理念に沿い、生活を支える観点で国に制度改革の検討を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	原案可決
	待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書	依然として2万人を越える待機児童の多くは大都市に存在することから、地域の実情に立ったきめ細やかな支援策が重要である。早急に待機児童の解消を図るため、①企業主導型保育の強力な推進、②保育コンシェルジュの機能強化、③公有地等を活用した保育所整備、④保育士の更なる処遇改善等を国に求める。	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	議	○	○	原案可決
	食品ロス削減に向けての取組を進める意見書	日本では、年間2,797万トンの食品廃棄物が発生し、うち632万トンがまだ食べられる状態で捨てられる「食品ロス」である。この半分は流通過程、半分は家庭から発生している。食品ロス削減に向け、削減目標や基本計画の策定、過剰生産の改善、フードバンク等の取組の拡大、未利用食品活用の仕組みの確立を国に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	原案可決
	タックスヘイブンを許さない取組の強化を求める意見書	タックスヘイブンを許せば、格差と貧困は広がる。国は、パナマ文書の詳細を把握し、税逃れの疑いのある企業・個人に対して徹底調査と適切な課税を行うこと、国際的な税のルールの策定に当たり、今のＯＥＣＤの枠組みだけでなく、国連のもとに新しい組織を作るなど全ての国が参加できる仕組みの実現を目指すことを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	原案可決
	若年層の政治参加の積極的な推進を求める意見書	若者の政治参加を更に促進するため、自ら考え、判断し、行動する自立した市民を育てる主権者教育に教育現場が安心して取り組める環境を整備するとともに、政治への直接参加の権利である被選挙権年齢について、衆議院議員・地方議会議員・市町村長は20歳、参議院議員・都道府県知事は25歳へ引き下げるよう政府に求める。	×	×	×	×	×	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	議	○	×	原案可決
	西岡市長に対し、全員協議会での議長の発言を重く受け止めることを求める決議	6月22日、「6施設複合化」から「4施設2機能複合化」に方針変更した庁内プロジェクト・チームの「中間報告」が示された。しかし、議会の資料要求に市は対応できず、議長から「要求について検討・協議していきたい」と発言があり、関連補正予算は取り下げられた。市長に対し、議長発言を斟酌し真摯に応えることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	原案可決
	西岡市長に対し、「6施設複合化」公約の事実上の破たんについて、市民への率直な説明と謝罪を求める決議	昨年12月に「財政問題と切り離して（建設）できる」として「6施設複合化」を看板公約に掲げ初当選し、5月23日、本公約を事実上撤回した市長に対して以下を求める。①本公約の非現実性と事実上の破たんを率直に認め、市民に説明・謝罪すること、②関連資料の提出、③市財政に鑑み、建設コストの更なる縮減を図ること。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	否決

米軍属による女性死体遺棄事件への抗議と、日米地位協定の見直しを求める意見書

賛成討論（要旨）

水上洋志（日本共産党）

沖縄では、戦後71年、日本復帰からでも44年もの間、「米軍基地あるがゆえの事件・事故」が絶えず繰り返されてきた。県民は、米軍人などによる凶行の犠牲者になる危険と隣り合わせの生活を余儀なくされてきた。県民の命と暮らしを危険にさらし、深い悲しみと苦しみを強いる事態をこれ以上放置することがあってはならない。日米地位協定の見直しと基地の撤去こそ米軍犯罪根絶の唯一の解決策であり、新基地建設は許されない。よって賛成する。

反対討論（要旨）

渡辺ふき子（公明党）

公明党はこの事件を受け、即日、在沖米国総領事館等関係機関に対し、事件の徹底究明と捜査協力、実行性ある再発防止策、日米地位協定の抜本的な改定を要望した。その後も国に対し、日米地位協定の見直し、返還が決まっている在沖米軍基地の早期返還、段階的な整理、縮小等を要請してきた。本意見書の主旨には賛同するが、基地の廃止、米兵の削減については、国防に踏み込むものであり、日米安全保障条約による米軍との協力体制にも影響するため、反対する。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に合わせ、合理的配慮の提供を求める意見書

賛成討論（要旨）

宮下　誠（公明党）

衆議院厚生労働委員会での参考人質疑をめぐり、一部マスコミが、難病患者の出席を与党が拒否したと報道したことについて、厚生労働委員長は記者会見で、民進党から参考人を変更する連絡があったため理事懇談会で参考人の変更を確認したと事実経過を述べ、与党が拒否した事実はないと説明した。

国会審議に当たって、障がい当事者の意見陳述が拒否されたことが事実であれば、法の理念を踏みにじるとんでもないことであり、本意見書に賛成する。

若年層の政治参加の積極的な推進を求める意見書

賛成討論（要旨）

片山　薫（緑・市民自治）

18歳選挙権が施行されたが、投票年齢が引き下げられただけであり、本来は立候補ができる被選挙権も同様の年齢に引き下げるべきである。被選挙権年齢の引下げは、世界的な流れであることは間違いない。主権者意識や民主主義への理解を育て、それが芽生えるような教育体制を整えることと、一般市民が参加しづらい現行の選挙制度や公職選挙法、世界的に見ても異常に高すぎる供託金の見直しが必要である。本意見書の趣旨に賛成する。

次の定例会は平成28年8月29日（月）開会予定です。